

# 平成 28 年度計算書類

自 平成 28 年 1 月 1 日  
至 平成 28 年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社リオ・コンサルティング



# 損益計算書

自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日

株式会社リオ・コンサルティング

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
不動産賃貸収入	7,107,445	
長期資産管理収入	1,300,329	
短期資産管理収入	34,501	
不動産仲介収入(賃貸)	218,907	
不動産仲介収入(売買)	42,891	
不動産売買収入	2,609	
設計工事収入	138,040	
債権回収収入	12,338	
不動産鑑定収入	13,450	
保険代理店収入	17,905	8,888,419
<b>【売上原価】</b>		
不動産賃貸原価	6,067,821	
長期資産管理原価	763,731	
短期資産管理原価	1,139	
不動産仲介原価(賃貸)	243,060	
不動産仲介原価(売買)	11,956	
不動産売買原価	1,788	
設計工事原価	104,432	
債権回収原価	326	
不動産鑑定原価	272	7,194,528
売上総利益		1,693,890
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		998,130
営業利益		695,759
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	45,775	
受取配当金	104,523	
その他	2,193	152,491
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	286,216	
その他	20,656	306,873
経常利益		541,377
<b>【特別利益】</b>		
固定資産売却益	2,544	
補助金収入	994	3,538
<b>【特別損失】</b>		
固定資産除却損	2,978	
減損損失	10,949	
投資有価証券精算損	77	
その他	3,412	17,418
税引前当期純利益		527,498
法人税・住民税及び事業税		2,517
法人税等調整額		△135,988
当期純利益		660,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ・コンサルティング

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	80,000
<b>【資本剰余金】</b>		
(その他資本剰余金)	当期首残高及び当期末残高	150,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	150,000
<b>【利益剰余金】</b>		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	20,000
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	2,188,431
	当期変動額 当期純利益	660,970
	当期末残高	2,849,401
利益剰余金合計	当期首残高	2,208,431
	当期変動額	660,970
	当期末残高	2,869,401
株主資本合計	当期首残高	2,438,431
	当期変動額	660,970
	当期末残高	3,099,401
<b>【評価・換算差額等】</b>		
<b>【その他有価証券評価差額金】</b>	当期首残高	1,707
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947
	当期末残高	759
評価・換算差額等合計	当期首残高	1,707
	当期変動額	△947
	当期末残高	759
純資産合計	当期首残高	2,440,138
	当期変動額	660,022
	当期末残高	3,100,160

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ・コンサルティング

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~39年

構築物 3年~45年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年~15年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

## 3 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4 リース取引の処理方法

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	500,614千円
構築物	32,962 "
機械装置	772 "
車両運搬具	216 "
工具、器具及び備品	359,531 "
リース資産	204,968 "
計	1,099,066千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	53,895千円
長期金銭債権	2,451,440 "
短期金銭債務	49,624 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	531,050千円
仕入高	714,347 "
販売費及び一般管理費	458,484 "
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	43,145千円
受取配当金	104,520 "
支払利息	750 "

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640	—	—	640

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	47,124千円
販売用不動産等評価損	3,387 "
繰越欠損金	403,158 "
減損損失	3,681 "
その他	15,239 "
繰延税金資産小計	<u>472,592千円</u>
評価性引当額	<u>△60,161 "</u>
繰延税金資産合計	<u>412,430千円</u>
繰延税金負債	
その他	<u>△384 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△384 "</u>
繰延税金資産純額	<u>412,046千円</u>

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	4,844,001円37銭
2	1株当たり当期純利益	1,032,765円80銭